

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 6月 1日 更新

事務事業名		例規集整備事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	建岡純雄
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	総務課	担当者名	高野和子
	基本事業	82	効果的な組織運営			所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1219
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 11020	法令根拠	成果優先度評価結果 : ⑥ コスト削減優先度評価結果 : ⑨	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	例規集追録原稿の取りまとめ及び業者への送付(昭和40年代に例規集が整備されたことによる)。地方分権一括法の施行により、地方自治体は、自ら政策をつくり地域社会に応じた形で施策を実施することが広くできるようになり、独自の条例、規則等の制定が求められている。 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)
【業務の流れ】	年度初めに業者と単価契約を行った。(平成22年度3,150円/頁)議会定例会の終了後、市長部局、教育委員会、水道局等の新規改廃原稿をとりまとめ、懶ぎょうせい(台本作成会社)に送付。
【主な予算費目】	印刷製本費
【意見や要望】	平成23年度より、例規システムからデータを抽出し庁内で出力(プリントアウト)することとした。また、法令・判例の追録購入を大幅に削減した。このため本事業の経費は紙・カートリッジ・電気代及び「自治六法」購入費のみとなる。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	年4回のデータ更新	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ア 例規修正件数 イ 原稿送付回数	法令集などについてインターネットによる検索ができるため、紙ベースの追録購入は必要最小限とする。また、例規集については、例規システムの活用を進め、紙ベースのものは議員や各部1冊の所持とし、改正等があった場合の追録は庁内で作成し職員で差し替えを行う。 予算の主な増減の理由 法令集の追録の削減(必要最小限の所持)及び例規集の縮小と追録の自前作成による減。
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等例規		②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア 例規数 イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)事務事業の基礎となる法的根拠を整備する。		③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア 例規の制定改廃の件数 イ
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠		

(2)各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	
①活動指標	ア 件		0	0	150	0	150	0	0	
	イ 回		4	0	4	0	4	0	0	
②対象指標	ア 本		706	0	715	0	715	0	0	
	イ 本									
③成果指標	ア 本		162	85	150	0	150	0	0	
	イ 本									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人件費	一般財源	千円	8,282	6,697	7,464	3,978	116	0	0
		(A)事業費計	千円	8,282	6,697	7,464	3,978	116	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	1	1	1	4	1	0	0
延べ業務時間	時間	100	100	100	518	408	0	0		
(B)人件費計	千円	400	0	398	2,134	1,680	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	8,682	6,697	7,862	6,112	1,796	0	0		

総トータルコスト  
全体計画  
~年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	例規集整備事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課
-------	---------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価の部（SEE）

\*原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 <b>更新回数を増やすことで、最新の例規とすることができるが、追録の作成に当たり、経費の増加が見込まれることから、現時点での更新回数は適当と考える。</b>
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <b>他に方法はない。</b>
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 <b>本市の例規策定に携わった業者との単価契約であり、価格の見直し及び台本数の見直しを行っている。</b>
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 <b>追録原稿の作成・送付については、必要最小限の時間で行っている。</b>
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 <b>内部事務であり問題はなく、例規集も市民が閲覧できるようにしている。</b>
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

## 3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果 <b>（廃止・休止の場合は記入不要）</b> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																						